

平成29年度

財務諸表

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

公益社団法人日本装削蹄協会

貸 借 対 照 表

平成 30 年 3 月 31 日現在

(単位 : 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	74,482,279	84,111,048	△ 9,628,769
貯蔵品	992,844	223,668	769,176
未収金	1,862,000	1,748,500	113,500
前払金	305,000	249,000	56,000
流動資産合計	77,642,123	86,332,216	△ 8,690,093
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付等引当資産	48,042,795	46,595,894	1,446,901
本部事務所確保等引当資産	39,640,607	39,636,644	3,963
特定資産合計	87,683,402	86,232,538	1,450,864
(2) その他固定資産			
建物	1	1	0
車輛運搬具	1,543,851	2	1,543,849
器具備品	39,422	91,954	△ 52,532
ソフトウェア	226,728	284,616	△ 57,888
電話加入権	160,000	160,000	0
敷金	127,000	168,000	△ 41,000
その他の固定資産	10,460	0	10,460
その他固定資産合計	2,107,462	704,573	1,402,889
固定資産合計	89,790,864	86,937,111	2,853,753
資産合計	167,432,987	173,269,327	△ 5,836,340
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	5,949,092	9,410,259	△ 3,461,167
前受金	15,359,240	19,051,480	△ 3,692,240
預り金	1,583,278	822,908	760,370
仮受金	15,233,913	12,961,455	2,272,458
賞与引当金	3,620,680	3,264,616	356,064
流動負債合計	41,746,203	45,510,718	△ 3,764,515
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	435,000	2,766,500	△ 2,331,500
退職給付引当金	47,607,795	43,829,394	3,778,401
固定負債合計	48,042,795	46,595,894	1,446,901
負債合計	89,788,998	92,106,612	△ 2,317,614
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	77,643,989	81,162,715	△ 3,518,726
(うち特定資産への充当額)	(39,640,607)	(39,636,644)	(3,963)
正味財産合計	77,643,989	81,162,715	△ 3,518,726
負債及び正味財産合計	167,432,987	173,269,327	△ 5,836,340

貸借対照表内訳表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	40,000,866	34,481,413	0	74,482,279
貯蔵品	992,844	0	0	992,844
未収金	1,862,000	0	0	1,862,000
前払金	305,000	0	0	305,000
流動資産合計	43,160,710	34,481,413	0	77,642,123
2. 固定資産				
(1) 特定資産				
退職給付等引当資産	45,518,994	2,523,801	0	48,042,795
本部事務所確保等引当資産	0	39,640,607	0	39,640,607
特定資産合計	45,518,994	42,164,408	0	87,683,402
(2) その他固定資産				
建物	1	0	0	1
車輛運搬具	1,543,851	0	0	1,543,851
器具備品	35,660	3,762	0	39,422
ソフトウェア	226,728	0	0	226,728
電話加入権	128,000	32,000	0	160,000
敷金	127,000	0	0	127,000
その他の固定資産	10,460	0	0	10,460
その他固定資産合計	2,071,700	35,762	0	2,107,462
固定資産合計	47,590,694	42,200,170	0	89,790,864
資産合計	90,751,404	76,681,583	0	167,432,987
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	5,085,889	863,203	0	5,949,092
前受金	15,359,240	0	0	15,359,240
預り金	1,570,152	13,126	0	1,583,278
仮受金	15,233,913	0	0	15,233,913
賞与引当金	3,407,018	213,662	0	3,620,680
流動負債合計	40,656,212	1,089,991	0	41,746,203
2. 固定負債				
役員退職慰労引当金	348,000	87,000	0	435,000
退職給付引当金	45,170,994	2,436,801	0	47,607,795
固定負債合計	45,518,994	2,523,801	0	48,042,795
負債合計	86,175,206	3,613,792	0	89,788,998
III 正味財産の部				
1. 一般正味財産	4,576,198	73,067,791	0	77,643,989
(うち特定資産への充当額)	(0)	(39,640,607)	0	(39,640,607)
正味財産合計	4,576,198	73,067,791	0	77,643,989
負債及び正味財産合計	90,751,404	76,681,583	0	167,432,987

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費	16,323,656	16,543,823	△ 220,167
役員報酬	2,747,888	2,499,618	248,270
給料手当	3,901,236	3,478,807	422,429
退職給付費用	358,505	273,585	84,920
福利厚生費	1,265,901	1,161,265	104,636
会議費	109,599	142,090	△ 32,491
旅費交通費	1,444,564	1,362,490	82,074
通信運搬費	356,539	264,797	91,742
減価償却費	834	48,291	△ 47,457
消耗什器備品費	38,317	324,972	△ 286,655
消耗品費	916,452	1,078,278	△ 161,826
印刷製本費	603,252	573,973	29,279
光熱水料費	84,500	88,919	△ 4,419
賃借料	634,926	750,553	△ 115,627
委託費	2,095,293	2,158,667	△ 63,374
保険料	0	0	0
諸謝金	180,000	177,500	2,500
租税公課	766,600	1,112,000	△ 345,400
支払負担金	456,800	524,800	△ 68,000
雑費	362,450	523,218	△ 160,768
経常費用計	161,449,708	157,921,931	3,527,777
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,518,725	3,488,330	△ 7,007,055
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 3,518,725	3,488,330	△ 7,007,055
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	1	15	△ 14
経常外費用計	1	15	△ 14
当期経常外増減額	△ 1	△ 15	14
当期一般正味財産増減額	△ 3,518,726	3,488,315	△ 7,007,041
一般正味財産期首残高	81,162,715	77,674,400	3,488,315
一般正味財産期末残高	77,643,989	81,162,715	△ 3,518,726
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	77,643,989	81,162,715	△ 3,518,726

正味財産増減計算書内訳表

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	内部取引消去	合 計
	一般事業会計	競畜振事業会計	小 計			
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
受取入会金	0	0	0	0		0
受取入会金	0	0	0	0		0
受取会費	7,300,000	0	7,300,000	6,480,000		13,780,000
正会員受取会費	6,480,000	0	6,480,000	6,480,000		12,960,000
賛助会員受取会費	820,000	0	820,000	0		820,000
事業収益	37,613,429	5,867,835	43,481,264	2,617,196		46,098,460
一般事業収益	34,462,579	5,867,835	40,330,414	2,617,196		42,947,610
全国競技大会参加収益	1,184,000	0	1,184,000	0		1,184,000
刊行物事業収益	1,966,850	0	1,966,850	0		1,966,850
受取補助金等	73,585,730	16,411,944	89,997,674	7,214,901		97,212,575
日本中央競馬会助成金	70,706,242	0	70,706,242	7,214,901		77,921,143
地方競馬全国協会補助金	1,700,000	0	1,700,000	0		1,700,000
(一財)日本中央競馬会弘済会助成金	1,179,488	0	1,179,488	0		1,179,488
(公財)全国競馬・畜産振興会助成金	0	16,411,944	16,411,944	0		16,411,944
受取受託収益	119,975	0	119,975	0		119,975
受取受託収益	119,975	0	119,975	0		119,975
特定資産運用益	0	0	0	4,687		4,687
特定資産受取利息	0	0	0	4,687		4,687
雑収益	708,414	0	708,414	6,872		715,286
宿舍料等収益	148,272	0	148,272	0		148,272
その他雑収益	560,142	0	560,142	6,872		567,014
経常収益計	119,327,548	22,279,779	141,607,327	16,323,656		157,930,983
(2) 経常費用						
事業費	122,846,273	22,279,779	145,126,052			145,126,052
役員報酬	6,480,608	0	6,480,608			6,480,608
給料手当	50,006,656	6,605,847	56,612,503			56,612,503
退職給付費用	3,854,896	0	3,854,896			3,854,896
福利厚生費	8,356,868	1,103,177	9,460,045			9,460,045
会議費	1,115,424	0	1,115,424			1,115,424
旅費交通費	10,129,064	5,623,410	15,752,474			15,752,474
通信運搬費	1,940,329	423,058	2,363,387			2,363,387
減価償却費	495,548	0	495,548			495,548
消耗什器備品費	2,294,500	9,720	2,304,220			2,304,220
消耗品費	5,541,522	271,675	5,813,197			5,813,197
印刷製本費	3,848,912	239,013	4,087,925			4,087,925
燃料費	696,679	5,667	702,346			702,346
光熱水料費	4,150,614	0	4,150,614			4,150,614
賃借料	4,097,693	1,529,827	5,627,520			5,627,520
委託費	15,695,790	2,024,509	17,720,299			17,720,299
臨時雇賃金	307,370	331,760	639,130			639,130
保険料	470,044	57,030	527,074			527,074
諸謝金	2,072,542	3,426,310	5,498,852			5,498,852
租税公課	163,820	0	163,820			163,820
支払負担金	70,000	540,000	610,000			610,000
雑費	1,057,394	88,776	1,146,170			1,146,170

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・最終仕入原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用している。

無形固定資産の減価償却は、定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

役員退職慰労引当金・・・役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上している。

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、職員退職手当支給規程に基づく自己都合退職による期末要支給額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有者が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

ファイナンスリース取引関係

①. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：円)

	器具備品	ソフトウェア
取得価額相当額	4,582,680	150,220
減価償却累計額相当額	2,203,763	102,623
期末残高相当額	2,378,917	47,597

②. 未経過リース料期末残高相当額

(単位：円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	899,700	1,577,275	2,476,975

③. 当期の支払いリース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：円)

支払リース料	1,017,660
減価償却費相当額	928,655
支払利息相当額	89,005

④. 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっている。

⑤. 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

附属明細書

1. 特定資産の明細

財務諸表の注記3.において増減額及びその残高について記載しているため省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	3,264,616	3,620,680	3,264,616	0	3,620,680
役員退職慰労引当金	2,766,500	435,000	2,766,500	0	435,000
退職給付引当金	43,829,394	3,778,401	0	0	47,607,795

財 産 目 録

平成30年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			
現 金	手元保管	運転資金として	218,302
預 金			74,263,977
	普通預金 足利銀行本店営業部	〃	696,701
	普通預金 三菱東京UFJ銀行浅草橋支店	〃	14,629,878
	普通預金 三菱東京UFJ銀行本店	〃	18,996,718
	定期預金 三菱東京UFJ銀行浅草橋支店	〃	30,034,535
	郵便貯金 くらまえ橋郵便局	〃	9,846,631
	郵便振替 くらまえ橋郵便局	〃	59,514
貯 蔵 品	テキスト「牛の削蹄」他	公益目的事業に供するテキスト	992,844
未 収 金			1,862,000
	受取補助金	公益目的事業に供する補助金の未収分	1,700,000
	「蹄」広告料	公益目的事業に供する未収分	162,000
前 払 金	借上舎宅賃借料	公益目的事業に供している借上舎宅の前払分	305,000
流動資産合計			77,642,123
(固定資産)			
特定資産			
退職給付等引当資産	定期預金 三菱東京UFJ銀行浅草橋支店	役員退職引当金等見合いの引当資産として管理	48,042,795
本部事務所確保等引当資産	定期預金 三菱東京UFJ銀行浅草橋支店	事務所移転に備えた引当資産として管理	39,640,607
その他固定資産			
建 物	物置1式	公益目的保有財産であり、公益目的事業に供する資産として管理	1
車輛運搬具	車輛1台、バイク1台	公益目的保有財産であり、公益目的事業に供する資産として管理	1,543,851
器具備品			39,422
	牛体模型他25件	公益目的保有財産であり、公益目的事業に供する資産として管理	35,660
	両袖机他8件	管理運営に供する資産として管理	3,762
ソフトウェア	統計解析ソフト	公益目的保有財産であり、公益目的事業に供する資産として管理	226,728
電話加入権	本部事務所		160,000
		公益目的保有財産であり、公益目的事業に供する資産として管理	128,000
		管理運営に供する資産として管理	32,000
敷 金	借上舎宅	公益目的保有財産であり、公益目的事業に供する資産として管理	127,000
その他の固定資産	リサイクル預託金	公益目的保有財産であり、公益目的事業に供する資産として管理	10,460
固定資産合計			89,790,864
資産合計			167,432,987

監査報告書

平成 30 年 5 月 16 日

公益社団法人 日本装削蹄協会
会 長 佐藤 浩二 殿

公益社団法人 日本装削蹄協会

監事

監事

私たち監事は、定款第25条の規程に基づき、平成29年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る財務諸表（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

（1）事業報告等の監査結果

事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

（2）財務諸表及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

財務諸表及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。